

# 第5章 事故防止等に向けて

## 1 各種刊行物の発行

運輸安全委員会では、個別の報告書に加えて、各種刊行物を作成し、公表しています。

各種刊行物は、ホームページに掲載するとともに、広く皆様にご活用していただくため、ご希望の方へ「運輸安全委員会メールマガジン」配信サービスによるご案内を行っています。

メールマガジン配信サービスは、航空・鉄道・船舶関係事業者、行政機関、教育・研究機関など多くの方にご活用いただいています。



『各種刊行物の閲覧』『メールマガジン配信サービスの登録』は、  
 運輸安全委員会ホームページから行えますので、是非ご利用ください。  
 URL: <http://www.mlit.go.jp/jtsb/>

## 2 運輸安全委員会ダイジェストの発行

運輸安全委員会では、事故の再発防止・啓発に向け、皆様のお役に立てていただくことを目的として、各種統計に基づく分析やご紹介すべき事故事例を掲載した「運輸安全委員会ダイジェスト」を発行しています。（隔月発行）

また、海外向け情報発信の充実に向けた「JTSB Digests（運輸安全委員会ダイジェスト英語版）」も発行しています。

平成25年には、「運輸安全委員会ダイジェスト」を6回発行（2, 4, 6, 8, 10, 12月、6-11号）するとともに、「JTSB Digests（運輸安全委員会ダイジェスト英語版）」を2回発行（4, 12月）しました。

各号の内容は、以下のとおりです。

① 運輸安全委員会ダイジェスト第6号[事例紹介号]（平成25年2月12日発行）

- ・ 事故調査事例（船舶）「バラストタンクの空気管から海水が流入し、船体の傾斜が増大して転覆、沈没」
- ・ 重大インシデント調査事例（航空）「滑走路手前で待機するよう指示された出発機が、指示の一部を認識せず滑走路に進入したため、着陸許可を受けた到着機が復行」
- ・ 重大インシデント調査事例（鉄道）「列車が出発したにもかかわらず、出発信号機が停止現示に切り替わらず進行現示のままであった状態が複数回発生」



② 運輸安全委員会ダイジェスト第7号[船舶事故分析集]「旅客船事故の防止に向けて」（平成25年4月26日発行）

- ・ 発生状況
- ・ 事故調査事例「前部客室前方にシートベルトを着用せずに着席していた旅客が、船体が上下に動揺した際、臀部から座席に落下した衝撃で腰椎を圧迫骨折」（類似事例掲載）
- ・ 事故調査事例「前部客室前方から5列目の席に座っていた旅客が、船体が縦に動揺した際、座席から身体が浮き上がって天井に頭が当たったのち、座席に落下して腰椎等を骨折」
- ・ 事故調査事例「川下り中の観光船が、岩場に乗り揚げた後に転覆」
- ・ 事故調査事例「追い波状態で航行中、船体が傾斜して荷崩れが生じた」



③ 運輸安全委員会ダイジェスト第8号[事例紹介号]（平成25年6月21日発行）

- ・ 事故調査事例（航空）「貨物便が着陸の際にバウンドを繰り返し、左主翼が破断、出火炎上」
- ・ 事故調査事例（船舶）「飲酒していた船長が操船して運河を航行中、護岸に衝突」
- ・ 事故調査事例（鉄道）「東北地方太平洋沖地震の本震による地震動を受けたために、新幹線が脱線」



④ 運輸安全委員会ダイジェスト第9号[船舶事故分析集]「酸欠・ガス中毒関連死傷事故の防止に向けて」（平成25年8月13日発行）

- ・ 発生状況
- ・ 事故調査事例「乗組員が、貨物タンク内の状態を確認する際、クロロホルムガスを吸い込んだことにより呼吸ができなくなり、酸素が欠乏する状態に至って死亡」
- ・ 事故調査事例「揚げ荷作業に従事していた乗組員が、貨物タンクに入り、酸素欠乏による窒息で死亡」
- ・ 事故調査事例「クロロホルムの揚げ荷終了後、乗組員が、クロロホ



ルムガスを吸入してバラストポンプ室で意識不明になった」

- ・事故調査事例「スロップタンク内で発生した硫化水素ガスを吸引し、乗組員2人が死亡」

⑤ 運輸安全委員会ダイジェスト第10号[鉄道事故分析集]「踏切等での自動車に関係する事故の防止に向けて」(平成25年10月11日発行)

- ・発生状況
- ・事故調査事例「踏切道上で停止していた大型のダンプと列車が衝突、脱線し、列車の乗客が負傷」
- ・事故調査事例「一旦停止をせずに踏切内に入ったバスと列車が衝突し、バスの乗客6名が負傷」
- ・事故調査事例「列車が接近している状況で、ダンプが踏切内に進入して列車と衝突し、炎上」
- ・事故調査事例「通行止標識を見落として踏切に進入した自動車に、特急列車が衝突して脱線」
- ・事故調査事例「交通信号機の表示に従わず交差点に進入したトレーラーに、路面電車が衝突して脱線」



⑥ 運輸安全委員会ダイジェスト第11号[航空事故分析集]「ヘリコプター事故の防止に向けて」(平成25年12月18日発行)

- ・発生状況
- ・事故調査事例「機外荷物を吊り下げて飛行中、吊り荷が樹木又は岩等の地上の物件に引っ掛かり、山中に墜落」
- ・事故調査事例「救助活動のため、滝つぼ下流の沢で救助隊員をホイストで降下させている最中に墜落」
- ・事故調査事例「資材搬送作業のため飛行中、吊り索がテールローターを損傷して操縦不能となり墜落」
- ・事故調査事例「大きな降下率の中、着陸した際にハードランディングとなったため、搭乗者が負傷」
- ・事故調査事例「地表面の障害物に拘束された状態で離陸操作を続け、横転」
- ・事故調査事例「送電線監視飛行中に後方荷物室で火災が発生し、不時着後炎上して大破」



⑦ For Prevention of Small Aeroplane Accidents (平成25年4月15日発行)

⑧ For prevention of Fatal and Injury Accidents Caused by Anoxia or Gas Poisoning (平成25年12月18日発行)

3 地方版分析集の発行

運輸安全委員会では、各地方事務所が、その管轄区域内で調査した船舶事故に関して、それぞれ特色のある海域、船種、事故の種類など、テーマを絞って分析を行い、船舶事故等の防止に関する各種の情報提供を行うため、地方版分析集として発行しています。

(平成25年発行の地方版分析集)

函館	北海道沿岸における船舶間衝突事故の状況
仙台	漁船乗組員が死傷した事故の状況



横 浜	浜名湖及び浜名湖今切口付近におけるプレジャーボート事故の状況
	伊勢湾・三河湾におけるプレジャーボート事故の状況
神 戸	水上オートバイ あなたが楽しむその前に
広 島	瀬戸内海における乗揚事故の状況
門 司	関門港における乗揚事故の状況
	携帯電話操作中の船舶事故の状況
長 崎	平戸瀬戸における乗揚事故の状況
那 覇	レジャー船事故の再発防止に向けて

<p>北海道沿岸における船舶衝突事故の状況</p> <p>平成25年9月 運輸安全委員会事務局 仙台事務所</p>	<p>伊勢湾・三河湾におけるプレジャーボート事故の状況 再発防止に向けて</p> <p>平成25年9月 運輸安全委員会事務局 横浜事務所</p>	<p>浜名湖及び浜名湖今切口付近におけるプレジャーボート事故の状況 再発防止に向けて</p> <p>平成25年7月 運輸安全委員会事務局 横浜事務所</p>	<p>伊勢湾・三河湾におけるプレジャーボート事故の状況 再発防止に向けて</p> <p>平成25年9月 運輸安全委員会事務局 横浜事務所</p>	<p>水上オートバイ あなたが楽しむその前に</p> <p>平成25年9月 運輸安全委員会事務局 神戸事務所</p>
<p>瀬戸内海における乗揚事故の状況</p> <p>平成25年8月 運輸安全委員会事務局 広島事務所</p>	<p>関門港における乗揚事故の状況</p> <p>平成25年9月 運輸安全委員会事務局 門司事務所</p>	<p>携帯電話操作中の船舶事故の状況</p> <p>平成25年11月 運輸安全委員会事務局 門司事務所</p>	<p>平戸瀬戸における乗揚事故の状況</p> <p>平成25年6月 運輸安全委員会事務局 長崎事務所</p>	<p>レジャー船事故の再発防止に向けて</p> <p>平成25年3月 運輸安全委員会事務局 那覇事務所</p>

個々の地方版分析集を読んで地方の事故事情を知るだけでなく、新たな事故防止のヒントが見えてくるかもしれません。

各地方事務所では、更に内容の充実を図りながら、今後も定期的に地方版分析集の発行に取り組んでまいります。

#### 4 運輸安全委員会年報の発行

平成25年7月に、平成24年の活動全般を紹介することにより事故等の教訓を広く共有するため、年次報告書として「運輸安全委員会年報 2013」を発行しました。

また、海外に向けた情報発信への取り組みの一環として、同年報に記載のトピックを海外の方々に知っていただくため、平成25年11月に、「JAPAN TRANSPORT SAFETY BOARD ANNUAL REPORT 2013」を発行しました。



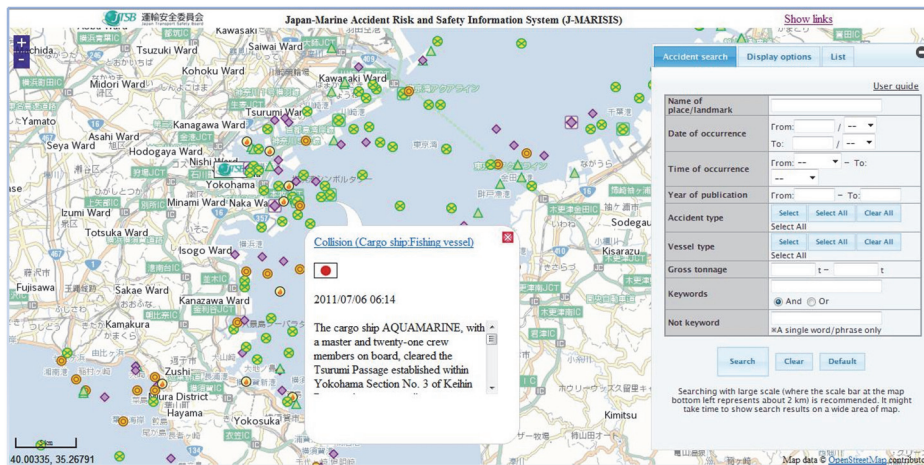
## 5 船舶事故ハザードマップ ～地図から探せる事故とリスクと安全情報～

運輸安全委員会は、船舶事故等の発生場所を地図上に重ね合わせて見ることができる「船舶事故ハザードマップ」をインターネットサービスとして、平成25年5月末から提供しています。

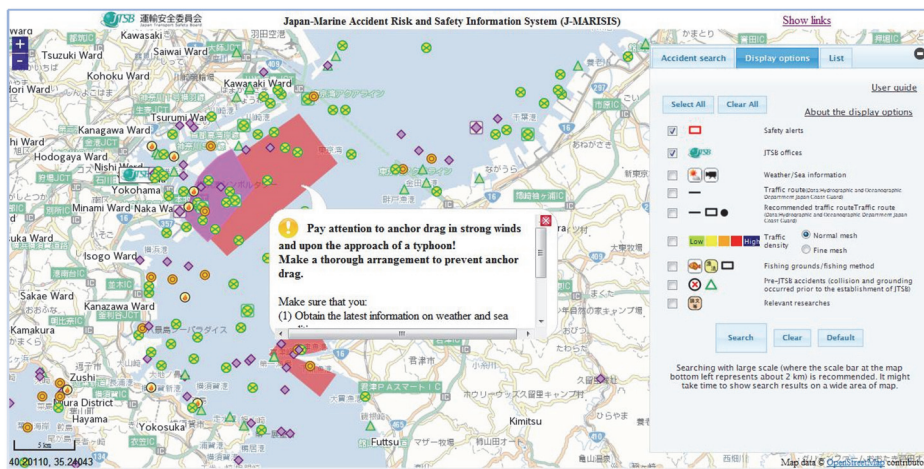
船舶事故ハザードマップは、地図から事故等の概要、事故等調査報告書を閲覧でき、船舶の交通量や航路、漁場等を重ね合わせて表示できるもので、それぞれの海域が抱える事故発生リスクを明らかにすることで、その海域を航行する船舶の関係者に注意を促し、事故の再発防止と海上交通の安全性の更なる向上を図ることを目的としたものです。

ご利用いただいている海事関係団体からは、「船舶の種類や事故の種類で検索できるので、船員教育の場や安全講習会等での資料として利用したい」、「季節や時間帯等で検索し、船舶の安全運航の資料作りに利用したい」といった活用法をお聞きしています。

また、我が国の商船隊のほとんどが外国人船員により運航されていることや、日本近海では、外国籍船による事故が多発していることから、外国人船員の教育や外国籍船に対する資料提供のための英語版の要望が多く、平成25年9月から英語版（J-MARISIS）の運用を開始しています。



英語版の事故情報を表示した画面



英語版の注意喚起情報を表示した画面

コラム

「船舶事故ハザードマップ・グローバル版」

～グローバル化と機能の充実～

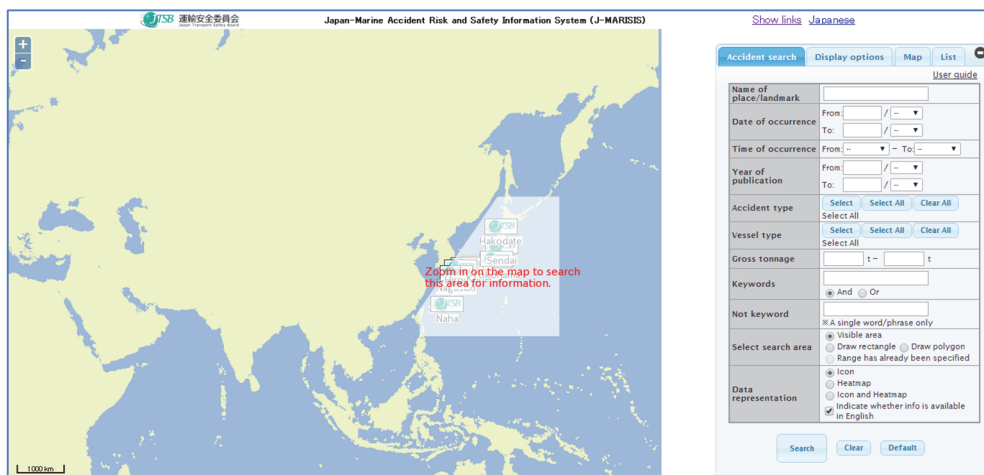
<http://jtsb.mlit.go.jp/hazardmap/>

事故防止分析官

運輸安全委員会では、平成 26 年 4 月から船舶事故等調査報告書の検索海域を世界中に広げた「船舶事故ハザードマップ・グローバル版」の運用を開始しています。

これは、ご利用者から世界中の海域で発生した船舶事故の情報を知りたいとの要望を受け、当委員会の調査報告書だけでなく、外国の事故調査機関が公表した調査報告書も検索できるようにしたものです。

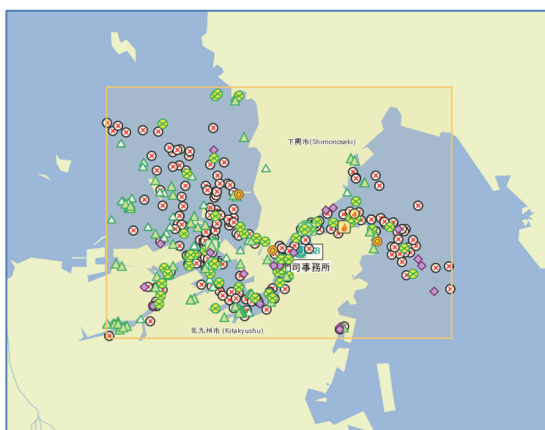
(平成 25 年 9 月にスイスで行われた第 9 回欧州船舶事故調査官会議及び 10 月に韓国で開催された第 22 回国際船舶事故調査官会議において、我が国の船舶事故ハザードマップを紹介し、賛同をいただいた国 (7 か国) の事故調査機関が公表している調査報告書にリンクしています。)



グローバル版のトップ画面

また、ご利用者の皆様からのご意見、ご要望の多かった調査中の船舶事故情報の表示、任意の範囲での検索機能、距離計測・作図機能の追加など、機能の充実も図っています。

今後とも、皆様のご意見、ご要望をお聞きして、更なる機能の充実を図りたいと思いますので、船舶事故の再発防止のために活用していただけると幸いです。



任意の範囲で検索できます



予定航路等を作図できます



## 6 講習会等への講師派遣

当委員会では、事故等調査の事例や分析結果などを利用して、事故の防止に関する活動を行い、関係者に事故の再発防止に関する知識や対策などをフィードバックしています。

各種団体や事業者が開催する講習会や研修会などに講師として職員を派遣し、受講者に応じたテーマを選択して、事故等調査の事例や分析結果から得られた教訓、再発防止対策などについて分かりやすく説明しています。

なお、平成25年に講師を派遣した主な講習会等は次のとおりです。



全国漁業協同組合連合会

### 講師を派遣した主な講習会等(平成25年)

実施日	講習会名・主催者	講習受講者	講演名	派遣職員(所属)
H25. 6. 27	小型機 ASI-NET ユーザー意見交換会 〔(公社)航空輸送技術研究センター〕	飛行機及びヘリコプター操縦士約 30名	ヘリコプター事故調査及び安全への教訓	航空事故調査官 (委員会事務局)
H25. 6. 28	船舶事故ハザードマップ説明会 〔全国漁業協同組合連合会〕	漁業協同組合連合会の職員等約 50名	船舶事故ハザードマップについて	船舶事故調査官 (委員会事務局)
H25. 7. 11	平成 25 年度 専門課程 鉄道技術業務〔立入検査〕研修 〔国土交通大学校柏研修センター〕	立入検査業務担当職員 25名	鉄道事故調査のあり方	鉄道事故調査官 (委員会事務局)
H25. 7. 29	第 13 回海事振興セミナー 〔(公財)九州運輸振興センター〕	海事関係者約 100名	九州地方における船舶事故について～船舶事故ハザードマップから見る船舶事故発生状況～	事務局長 船舶事故調査官 (委員会事務局)
H25. 8. 21	第 6 回技術者倫理研修会〔電気学会〕	電気学会会員・学生者等約 50名	運輸事故調査と技術者倫理	委員 (委員会)
H25. 9. 10	第 45 回船員災害防止大会 〔船員災害防止協会四国支部〕	海運会社職員・乗組員等約 80名	船舶事故ハザードマップの活用例及び船員死傷事故等の事例について～地図から探せる事故とリスクと安全情報～	地方事故調査官 (事務局広島事務所)
H25. 10. 23	平成 25 年度 航空保安業務 航空保安防災職員特別研修(Ⅱ) 〔航空局安全部〕	航空保安防災業務担当職員 10名	航空事故の事例と検証について	航空事故調査官 (委員会事務局)
H25. 12. 05	平成 25 年度第 1 回乗組員研修会 〔関東旅客船協会〕	協会会員の旅客船乗組員約 60名	旅客船事故の防止に向けて～事故等調査事例の紹介と分析～	事故防止調査官 (委員会事務局)
H25. 12. 10	平成 25 年度 専門課程 建築指導／昇降機等安全・事故対策研修 〔国土交通大学校〕	昇降機等の安全対策、事故対応業務担当者 29名	鉄道事故における事故調査	鉄道事故調査官 (委員会事務局)

## 7 事故被害者等への情報提供

福知山線列車脱線事故の調査過程における情報漏えい問題を契機としまして、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々やそのご家族、有識者の方々により、事故調査報告書について検証して頂くとともに、運輸安全委員会の今後のあり方についての提言を取りまとめていただきました。

この提言を受け、4つの柱からなる「業務改善アクションプラン」を策定し、組織一体となって業務改善に取り組んでいます。この4つの柱の1つとして「被害者への配慮」を掲げ、被害者やそのご家族、ご遺族の心情に十分配慮し、事故調査に関する情報を適時適切に提供するとともに、ご意見などに丁寧に対応することとしています。そのため、平成23年4月に、被害者等への事故調査情報提供窓口を設置し、更に情報提供を推進するため、平成24年4月に、訓令上の組織として「事故被害者情報連絡室」を設置し、地方事務所にも情報提供窓口を置き、東京と一体的に対応することになりました。

この窓口を通じて、被害者等に寄り添う視点から、事故の被害者及びそのご家族、ご遺族の方々への情報提供を行うだけではなく、被害者の方々の気づきなどのご意見を丁寧にお聞きし、事故調査業務への更なる改善のきっかけとするなど、双方向のコミュニケーションを図ることとしています。

平成24年5月には、被害者等への情報提供を具体的に進めるための「情報提供マニュアル」を策定し、被害者等のご要望に応じて、調査報告書をはじめとした事故調査に関する各種の情報を提供するほか、被害者等からのご意見、ご要望を随時お聞きしています。また、被害者等の方へ情報提供窓口の連絡先を速やかに伝達するため、名刺サイズのカードを作成し、これを被害者等へ配布するなどして周知しています。

事故により被害に遭われた方々への情報提供を行っています。

運輸安全委員会事務局  
事故被害者情報連絡室

Japan Transport Safety Board

当委員会では、不幸にも事故により被害に遭われた方々及びそのご家族に対しまして、事故調査の進捗状況、調査で明らかになった事実などの情報を提供しております。

事故調査についてお気づきの点やご要望がありましたら、裏面の窓口まで遠慮なくご連絡ください。

運輸安全委員会ホームページ  
<http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html>

連絡先伝達カード



講演の様子

さらに、被害者の置かれた立場や心情、被害者等が期待する事故調査や情報提供について理解を深めるため、被害者等の方に講演をお願いし、職員のスキルアップに努めています。平成25年9月には、日本航空123便墜落事故のご遺族の方に、「被害者・遺族と事故調査」をテーマに講演をしていただきました。